

大学生のジェンダー意識の差 ～佐賀大学の日本人学生と留学生および中国遼寧師範大学生の比較分析から～

橋本 芳
(地域資源学研究室)
平成16年10月27日 受理

A study on gender issue of university students:
A comparative analysis among Japanese students, foreign students of Saga
University and Liaoning University students in China.

Kaoru HASHIMOTO
(Laboratory of Ecological Anthropology and Marine Ethnobiology,
Department of Resource Management and Social Sciences)
Received October 27, 2004

Summary

Continuous decline of birth rate in Japan has attracted much attention in the recent times. Some scholars have attributed this to the gender discrimination prevailing in the Japanese society. A typical Japanese woman has to take care of all the household work. This stress leads women to believe that having children will only be an additional burden to their lives.

Therefore, this paper attempts to determine the attitude towards gender discrimination of the people who are about to marry and start a new family life. The sample included Japanese and foreign students attached to Saga University, Japan and Liaoning University, China. The data were collected, using a questionnaire, during the period from Sept. 1, 2002 to Nov. 6, 2003.

One variation was observed in attitude towards gender discrimination between foreign and Japanese students. While Saga University's foreign students and Liaoning University's students believe that there is gender equality in the family life, Japanese students believe its reverse. Further, while the former believe that taking care of children and elderly is a duty of both genders, the latter believe it is only wifes' duty. Japanese students also believe that gender discrimination in Japanese family roles are stronger than that of the other countries. Therefore, there is a need to change the attitude and behavior of the Japanese people to have a gender equal society, in which women will have less gender-related stress. In this regard, gender education can play a significant role.

Key words: gender discrimination, gender equality, women, decline of birth rate

はじめに

わが国は現在、人々の日常の生活において様々な問題を抱えているといえる。生活の様々な部面において残っている問題のひとつとしてジェンダーがあげられるだろう。平成16年版男女共同参画白書によれば、「基本的な人間の能力がどこまで伸びたかを測る指数」である人間開発指数 HDI（以下、HDI とする）は9位、「HDIと同じく基本的能力の達成度を測定するものであるが、その際、女性と男性のあいだでみられる達成度の不平等に注目した指数」であるジェンダー開発指数 GDI（以下、GDI とする）は13位、「女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測る指数」であるジェンダー・エンパワーメント指数 GEM（以下、GEM とする）は44位（男女共同参画白書、2004）となっている。わが国は HDI と GDI については高い数値を示しているにもかかわらず、GEM のみが極端に低いという特色をもっている。日常生活の水準そのものは高くなってしまっており、生活しやすい環境が整備されているといふことがいえる一方で、先進諸国の中でも依然としてジェンダーが残存している社会といふわが国の姿が現れている。

1. ジェンダーとは

ジェンダーという言葉がどのような意味をもつのかといふと、「ジェンダー (gender) という言葉は、社会的性役割や身体把握などの、文化によってつくられた性差という意味で用いられ、セックス (sex) 生物学的性差と区別して用いられる。」(矢澤澄子、1997)

ジェンダーという語は、元来からこののような意味をもっていたわけではなく、1960年代末から1970年代初めにかけてこののような意味をもつようになった。それまでにジェンダーという言葉が意味していたのは、単に性別を表わすセックスという語の同義語、あるいは名詞の性を表わす言葉にすぎなかった。その後、ジョン・マニー (J. Money, 1979), アン・オークレー (A. Oakley, 1974) らによって現在もつのような意味付けが行われた。歴史的にジェンダーに関する研究をみると、以下のとおりになる。

イヴァン・イリイチは、著書「ジェンダー」(1985)においてジェンダーを以下のように定義している。

「ジェンダーとはいったい何か。それはラテン語の言葉で、古くから《gislathi》=性 (Geschlecht) の適用範囲を決定してきた。すなわち、それは同一系統、同一種属の人々の総体を表わすものであり、また、ドイツ語文法の男性、女性、中性を表わすものである。」(I. Ivan, 1985)

また、1930~40年代にアメリカの人類学者であるマーガレット・ミード (M. Mead) は、南太平洋の島々でのフィールドワークを通じて、その社会特有のジェンダー秩序によって構造化されている事例を報告している。

1968年、心理学者ロバート・ストーラー (R. Stoller) は、「性と性別」において、セックスとジェンダーを区別し、ジェンダーはセックスの上につくられる文化的性別であると規定している。

ジョン・マニーとパトリシア・タッカー (P. Tucker) は、「性の署名」(1979) の中で「性自認」という表現で、人が性 (gender) を得ていく過程について述べている。その過程とは、「人間の発生とともに生まれた未分化の生殖巣は、Y染色体かX染色体の刺激がなくては精巣か卵巣へと発達ができないのと同じように、人間の性自認も社会からの刺激がなくては男性ある

いは女性として分化できないのである。性 (gender) に対する生まれつきの傾向と、出生後の数年間にもたらされた性 (gender) に関する合図とのあいだの相互作用が、自分自身を男性あるいは女性としてはっきりと意識できるようにする。さらに、その時点で、自ら認めた性 (gender) が本来の性 (native gender) となり、その後の人生においてどんな行動をとろうと、またどんな運命が定められていようとも、その性がいつまでも残り続けるのである。」(J. Money & P. Tucker, 1979) としており、人は出生前に自らの性自認を決定する要因はないということを指摘している。

江原由美子は「Sex, Gender & Society」(A. Oakley, 1972) をもとに、ジェンダーを以下のようにまとめている。

「セックスとは、生物学的用語である。ジェンダーとは、心理学的・文化的用語である。常識においては、これら二つは、単に同じ区分を見る二つの方法に過ぎず、例えば女性というセックスに属する者は誰でも自動的に女性というジェンダーに属しているとされる。しかし、本当はそうではない。男あるいは女、少年あるいは少女になるということは、特定の生殖期を持つことと同じくらい、服装・しぐさ・職業・社会的ネットワーク・パーソナリティ等の関数である」(江原由美子, 2000)

このような、先行研究者による論議をふまえ、現在わが国においては、ジェンダーを前述の「社会的性役割や身体把握などの、文化によってつくられた性差」という意味でとらえるのが通念となっている。

2. ジェンダーの生活への影響

現在、ジェンダーがわが国の社会に影響を及ぼし、様々な問題の起因となっているということがいえるだろう。例えば、現在のわが国の社会における問題の一つとして少子化問題があげられるが、この少子化問題にもジェンダーが影響しているということが考えられる。

まず、わが国の少子化の現状について、合計特殊出生率をもとにみてみると、第1次ベビーブームの時には、4.32であったものが、1950年代にかけて急速に減少し、1960年代は目立った増減がなかったものが、丙午（ひのえうま）の年である1966年には1.58となっている。1970年代前半に第2次ベビーブームをむかえ、合計特殊出生率も2.14を記録したが、それ以後減少が続き、1989年には丙午の年の数値1.58を下回る1.57を記録したために「1.57ショック」と呼ばれる現象が起こっている。そして、その後も漸減傾向がみられ、2003年には過去最低の1.29を記録している（国立社会保障・人口問題研究所）。2000年の国勢調査によれば、現在わが国の総人口は約1億2,693万人である（総務省統計局、2000）。国立社会保障人口問題研究所による中位推計の結果に基づけば、総人口は今後緩やかに増加し、2006年に約1億2,774万人に達した後に減少にむかい、その後、2013年に2000年とほぼ同数の人口数に戻り、2050年には約1億60万人になるという推計がなされている。一方、低位推計によれば、2004年に1億2,748万人に達し、以後減少して2050年に9,203万人に達するという推計（国立社会保障・人口問題研究所）からも、わが国の少子化問題は深刻な状態にあり、人口問題の改善にあたって、少子化への対策は急務といえる。現在、わが国では少子化対策への様々な取り組みがなされているが、それにもかかわらず、少子化が進行している現状にある。

その少子化の進行の原因について、先行調査をもとに分析を進めてみたい。

少子化の原因の一つとして、ジェンダーが影響し、結婚や子どもをもつということに対し消極的になっている人が多くみられるということがあげられる。表1は、総務省統計局によって

表1 配偶関係、曜日別家事関連時間の推移 (15歳以上) (時間、分)

	週全体	平日	土曜日	日曜日
男	0.33 (0.06)	0.25 (0.06)	0.49 (0.13)	0.57 (0.07)
有配偶	0.36 (0.08)	0.28 (0.08)	0.53 (0.12)	1.05 (0.08)
未 婚	0.22 (0.04)	0.16 (0.08)	0.32 (0.07)	0.37 (0.04)
女	3.45 (-0.01)	3.44 (0.00)	3.55 (0.00)	3.45 (-0.07)
有配偶	5.02 (-0.07)	5.02 (-0.06)	5.10 (-0.02)	4.53 (-0.10)
未 婚	1.01 (0.02)	0.51 (0.02)	1.23 (0.03)	1.27 (-0.02)

() 内は平成8年からの増減

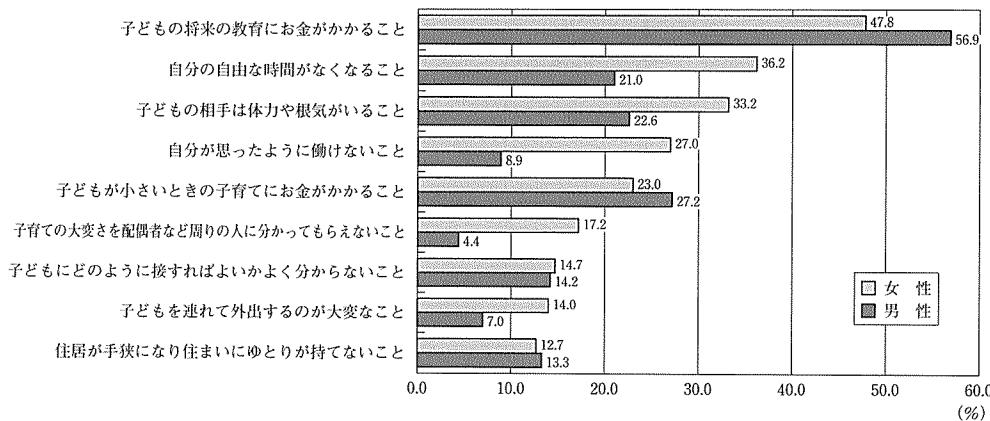
資料出典：総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」

まとめられた「配偶関係、曜日別家事関連時間の推移」の表である。家事関連時間とは、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の行動時間の合計を表している。この表をみると、男性の家事関連時間は、週全体で約33分である。一方で、女性は、週全体で約3時間45分家事に費やしていることがわかる。圧倒的に男性よりも女性の方が家事関連時間がが多いということがわかる。

配偶者の有無別にみてみると、配偶者がいると答えてる女性は5.02時間、配偶者がいないと答えてる女性は1.01時間で、配偶者がいる女性は、いない女性に比べ約5倍家事関連時間に費やしているということになる。わが国の家庭内役割分担は、女性に偏っているという現実がある。

また、平成15年版男女共同参画白書によれば、わが国は、「結婚後に必ずしも子どもを持つ必要はない」という質問に、「賛成」が27.0%、「どちらかといえば賛成」が21.6%であり、子どもをもつ必要はないということに対し肯定的な考えを持っている人が約半数いるということがわかる。このような意識をもってしまう原因としても、女性への過度の家庭内役割の負担が影響しているといえるだろう。

子育ての負担感の男女差について平成15年版男女共同参画白書をもとにみてみると（図1）、「自分の自由な時間がなくなること」は女性36.2%、男性21.0%、「子どもの相手は体力や根気がいること」は女性33.2%、男性22.6%、「自分が思ったように働けないこと」は女性27.0%、男性8.9%、「子育ての大変さを配偶者など周りの人に分かってもらえないこと」女性17.2%、男性4.4%、「子どもを連れて外出するのが大変なこと」は女性14.0%、男性7.0%となってお



資料出典：「平成15年版男女共同参画白書」

り、子育ての負担感は男性に比べ女性の方が強く感じているということがわかる。この結果は、男女の家事関連時間の違いが関係していると考えられる。前述のとおり、家事関連時間は女性の方が圧倒的に多い。家事役割の偏りが影響し、女性は育児を負担に感じてしまい、自分の時間がないと強く感じているのだろう。

また、「社会意識に関する世論調査」(平成14年)のデータをもとに、子育ての辛さを男女別、既婚(既婚の場合、子どもの有無)・未婚別の表を作成した(表2)。この表から、先述した、子育ての辛さの内容についての5項目について検討してみたところ、既婚・未婚にかかわらず、女性は全ての項目が男性より顕著に多く、子育ての辛さを感じていることが分かる。

表2 子育ての辛さ・男女属性別

	男性			女性		
	既婚子あり	既婚子なし	未婚	既婚子あり	未婚子なし	未婚
子どもの将来の教育にお金がかかること	57.0	65.5	52.9	47.7	50.0	47.6
自分の自由な時間がなくなること	17.7	30.9	39.0	34.1	50.0	48.3
子どもの相手は体力や根気がいること	20.5	29.1	34.6	31.5	45.8	42.2
子どもの小さいときの子育てにお金がかかること	26.4	38.2	27.9	21.6	29.2	32.0
自分が思ったように働けないこと	8.8	14.5	7.4	25.7	33.3	34.7
子どもにどのように接すればよいか分からぬこと	12.9	20.0	20.6	14.0	15.3	19.7
住居が手狭になり住まいにゆとりがもてないこと	13.0	12.7	15.4	12.4	16.7	12.9
子育ての大変さを配偶者など周りの人にわかってもらえないこと	4.3	3.6	5.1	17.2	18.1	17.0
子どもを連れて外出するのが大変なこと	6.7	9.1	8.1	13.3	16.7	18.4
その他	5.9	3.6	0.7	6.0	2.8	1.4
わからない	4.7	5.5	5.9	2.8	1.4	3.4
回答者数(人)	909	55	136	1282	72	147
						(%)

資料出典：内閣府(平成14年)「社会意識に関する世論調査」

3. ジェンダー意識実態調査

このように、わが国の社会における諸問題には、ジェンダーが少なからず影響を及ぼしていることがわかる。わが国の深刻な問題の一つといえる少子化問題についても、ジェンダーが起因しているといえ、2006年以降人口減少社会に突入するという推計(国立社会保障・人口問題研究所、2000)がなされているわが国において、生活の様々な部面におけるジェンダー解消は、今後、解決すべき問題のひとつといえるだろう。

そこで、わが国のジェンダーの現状をもとに、調査対象者として大学生を選定し、ジェンダーの実態を調べるためにアンケート調査を行った。大学生の多くは、まだ職業経験がなく、また、結婚している者もほとんどいないといってよいだろう。将来、職業をもち結婚して、子どもをもつということが考えられる学生たちが、どの程度ジェンダー観念にとらわれているのかということを調べるために、調査対象者に佐賀大学生、佐賀大学留学生(以下、留学生とする)、中国遼寧師範大学生(以下、遼寧師範大学生とする)を選んだ。

調査対象に留学生を含めた理由は、近年の留学熱からくるものである。佐賀大学は九州でも有数の留学生数を誇る大学である。留学生数が多いことは、他国の文化や生活習慣に触れる機会が比較的多いことにつながり、お互いの生活習慣に影響されるということが考えられる。このような理由から、留学生がもつジェンダー観念やジェンダー・イクオリティ意識を考察するさいに十分な意義があるものと思われるからである。

現在、佐賀大学に留学してきている留学生は、中国からの学生がもっとも多い。そして、留学生数は年々増加傾向にあり、今後もますます増加していくことが予想される。佐賀大学と遼寧師範大学とは、留学生増加の状況下、現在交流協定を結んでいるため、遼寧師範大学からの留学生も今後増加するということが考えられるだろう。佐賀大学生と留学生との交流面においても日常化しており、双方の国の文化や生活習慣、考え方などが今後ますます相互に影響しあうということが考えられる。

佐賀大学生、留学生と遼寧師範大学生の生活習慣に加え、ジェンダー観念やジェンダー・イクオリティ意識も今後も同様であると考えられる。

4. 大学生対象ジェンダー意識調査結果

回答者は、佐賀大学生148名（調査期間2002年9月1日から2002年10月31日）で、佐賀大学生の性別内訳は女性81名（54.7%）、男性67名（45.3%）である。留学生は66名（調査期間2002年9月1日から2002年10月31日）で、留学生の性別内訳は女性35名（53.0%）、男性30名（45.5%）、性別無回答1名（1.5%）である。遼寧師範大学生は107名（調査期間2003年4月1日から2003年4月29日）で、遼寧師範大学生の性別内訳は、女性76名（71.0%）、男性31名（29.0%）である。これら3領域の学生に対し分析を行った。

佐賀大学生・留学生に対しては、2002年度「アジアの女性とグローバリゼーション」（佐賀大学調査研究グループ、2003）において用いた調査結果を参考にした。遼寧師範大学生に対しては、「アジアの女性とグローバリゼーション」で用いた調査表をもとに中国語に翻訳したもので、遼寧師範大学管理学院の協力を得て、同大学学生に配布・回収を行った。

表3 育児は誰が中心となって行うものだと思うか

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
夫	0.7	3.8	0.9
妻	39.2	3.8	0.9
夫と妻が同等にする	54.1	88.5	86.0
夫の母	0.0	1.9	0
その他	5.4	1.9	1.9
無回答	0.7	0	10.3
(%)			

「育児は誰が中心となって行うものだと思うか」と質問をしたところ、「夫と妻が同等にする」という回答が遼寧師範大学生86.0%，留学生88.5%，佐賀大学生54.1%と、どの学生も「夫と妻が同等にする」という回答がもっとも多いが、佐賀大学生は「育児は妻」と答えている者の割合も多く、約4割に達している（表3）。他国的学生に比べ、日本人学生は「育児は妻」という意識が強いようである。

「介護は誰が中心となって行うものだと思うか」と質問をしたところ（表4）、「夫と妻が同等にする」佐賀大学生50.7%，留学生60.6%，遼寧師範大学生92.5%とどの学生も介護は夫婦が共にするものと考えている割合が高い。しかし、佐賀大学生は育児同様に妻という回答も多く33.8%と約3人に1人が介護は妻が行うものと考えている。その一方で、遼寧師範大学生は「夫と妻が同等にする」という回答が9割を超えており、介護は夫婦共同で担うものという考え方をもっているようである。さらに、この質問について男女別のクロス集計を行い、 χ^2 乗検

表4 介護は誰が中心となって行うものだと思うか

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
夫	2.7	10.6	1.9
妻	33.8	16.7	1.9
夫と妻が同等にする	50.7	60.6	92.5
夫の父	0	0	0.9
夫の母	2.0	0	0
公的介護サービス	0	4.5	1.9
その他	9.5	3.0	0
無回答	1.4	4.5	0.9

(%)

定を行ったところ、佐賀大学生に1%水準で有意差がみられ、佐賀大学生は男性に比べ、女性の方が「妻」と答えている者の割合が有意に多かった。佐賀大学生は、女性自身が「介護は妻が担うもの」という意識を作り出しているようである。留学生と遼寧師範大学生のあいだでは男女の回答割合に有意差はみられない。

表5 家庭の物事の決定権は、夫婦のどちらがもっているか

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
男性	28.4	28.8	15.0
女性	10.8	3.0	19.6
男性も女性も同じくらいである	50.7	60.6	59.8
わからない	6.8	4.5	2.8
その他	3.4	1.5	2.8
無回答	0	1.5	0

(%)

家庭での物事の決定権に関しては、一貫して「男性も女性も同じくらいである」という回答がもっとも多く、5割を超えており(表5)。しかし、佐賀大学生と留学生に関しては、「男性」と回答している人が3割弱いる。遼寧師範大学生のうち、男性と答えている回答者の割合は、2割弱であり、「女性」という回答割合が「男性」という回答割合を上回っている。この項目は、どの学生も男女の大きな意識差はみられていない。

表6 職業に対し男女差別があると感じるか

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
差別があると感じる	87.8	80.3	96.3
差別は感じない	3.4	7.6	1.9
わからない	7.4	12.1	1.9
その他	0.7	0	0
無回答	0.7	0	0

(%)

職業に対し男女差別があるかどうか質問をしたところ(表6)、「差別があると感じる」という回答が遼寧師範大学生で96.3%，佐賀大学生で87.8%，留学生で80.3%と調査対象者の学生の多くが男女差別を感じている。そのなかでも、特に遼寧師範大学生は職業に対する男女差別感が強く、ほぼすべての学生が男女差別を感じているようである。この質問については、男女

の回答割合に有意差はみられず、男女ともに職業に男女差別があると感じているようである。

表7 進学のさいに性差別があると思うか

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
ある	12.2	22.7	52.3
ない	32.4	45.5	32.7
わからない	54.1	30.3	14.0
その他	1.4	0	0.9
無回答	0	1.5	0
			(%)

「進学のさいに性差別があると思うか」という質問に対して(表7), 「ある」という回答が遼寧師範大学生で52.3%, 留学生で22.7%, 佐賀大学生で12.2%である。「ない」という回答は留学生で45.5%, 遼寧師範大学生で32.7%, 佐賀大学生で32.4%と続いている。「わからない」という回答は佐賀大学生で54.1%, 留学生で30.3%, 遼寧師範大学生で14.0%と続いている。

この結果から、進学の男女差別は遼寧師範大学生がもっとも強く感じていることがわかる。また、性別によるクロス集計を行ったところ、遼寧師範大学生は性差別があると感じている割合について女性が有意に多く、 χ^2 乗検定により5%水準で有意差がみられている。遼寧師範大学生については、女性の方が顕著に進学の男女差別を感じているようである。佐賀大学生は、差別がないと答えている人が約3割程度いるが、半数を超える人がわからないと回答しており、日頃あまり進学の性差別があるかどうかということをあまり意識していないようである。

表8 進学に関して実際に差別を感じる点(複数回答)

	佐賀大学生	留学生	遼寧師範大学生
試験の面接での対応	44.4	33.3	58.9
入学試験の合否決定	16.7	20.0	23.2
性別を理由に知人・友人が反対	11.1	6.7	7.1
性別を理由に家族が反対	27.8	13.3	14.3
その他	5.6	20.0	5.4
			(%)

進学のさいに性差別を感じると回答した学生に、実際に進学のさいどのような点で性差別を感じるのかということについて質問をしたところ(表8), 「試験の面接での対応」という回答がもっとも多く、遼寧師範大学生で58.9%, 佐賀大学生で44.4%, 留学生で33.3%である。また、「入学試験の合否決定」という回答は遼寧師範大学生で23.2%, 留学生で20.0%, 佐賀大学生で16.7%で、「性別を理由に家族が反対」という回答は佐賀大学生で27.8%, 遼寧師範大学生で14.3%, 留学生で13.3%であった。

以上の学生対象のジェンダー意識調査から、どの学生においても、程度の違いこそあれ、ジェンダーがみられ、学生たちのジェンダー意識の実態が浮き彫りとなった。

佐賀大学生については特に、留学生、遼寧師範大学生にはみられなかった育児、介護など家庭内役割におけるジェンダーが色濃くみられた。そして、それらの家庭内におけるジェンダー意識は、男性よりも女性に多くみられ、女子学生がジェンダー意識にとらわれているということが明らかとなった。従来からジェンダー問題は男性を問題の中心に掲げ、男性の意識改革を

叫んでいる傾向にある。しかし、本調査からは、佐賀大学生は、男女を問わず、家庭内の役割分担を見直し、ジェンダー意識の改革の必要性があるということが明らかとなった。

家庭内役割の傾向とは異なり、職業に対する男女差別はどの学生も一貫して強く感じているようである。日本においても、その他の外国においても、職業における男女差別は残存したままであり、学生たちも職業に対する男女差別を顕著に感じているようである。

進学のさいの性差別に関しては、遼寧師範大学生は「ある」と感じている学生がもっとも多く、留学生は「ない」という回答がもっと多く、佐賀大学生は「わからない」という回答がもっと多かった。家庭内ではジェンダー・イクオリティ意識がみられた中国においても、進学などにおける社会的な評価ということに関しては、依然として男性が有利と感じるようであり、本調査においては、特に「試験の面接での対応」に男女差別を感じるという回答がみられている。佐賀大学生は、半数以上の人気がわからないと回答しており、進学の際の性差別を感じたことがないのか、日頃あまり意識していない様子がうかがえる。

このような調査結果を総括すると、育児などの家庭生活におけるジェンダー・イクオリティの状況に関しては、佐賀大学生に比べ、留学生が進んでおり、留学生に比べ、遼寧師範大学生が進んでいて、「佐賀大学生<留学生<遼寧師範大学生」という結果がみてとれる。

5. 遼寧師範大学における「ジェンダーチェック調査」

遼寧師範大学生が、家庭でのジェンダー・イクオリティが進んでいるという傾向がみられたことから、遼寧師範大学生の家庭内におけるジェンダー・イクオリティについて、どのような考えをもっているのかを見るために、遼寧師範大学でジェンダーチェック調査を行った。ジェンダーチェック表の作成にあたって、ホームページ『男女が共に輝く心豊かな社会の実現を目指して』(www.pref.iwate.jp/~hp_0313/danjyo/partnership/6.html)に掲載されているジェンダーチェック表を用いた。なお本調査においては、家庭、学校、職業のそれぞれの分野に関するジェンダーチェック16項目を選定し使用した。

この『男女が共に輝く心豊かな社会の実現を目指して』を参考にした理由としては、家庭生活、地域生活、学校生活、職業生活の4分野にわたり、生活に深くかかわる重要な質問項目が掲載されていたことによる。

ここには40項目のジェンダーチェックが掲載されていたが、地域生活の分野に関しては日本独自のものと考えられるものが多く見られ、中国との意識の比較をするさいに、困難であると考えられる地域生活の分野は調査項目からはずした。また同様な理由で、家庭生活、学校生活、職業生活の分野に関しても、日本特有の生活習慣と思われる項目は除外した。したがって、中国と日本と共に通して存在する生活習慣と思われるものの16項目だけを抽出し、表9のジェンダーチェック表とした。このジェンダーチェック表を中国語に翻訳し、その調査票を配布・回収した（調査期間2003年10月31日から2003年11月6日）。

遼寧師範大学におけるジェンダーチェック調査の回答者総数は405名で、回答者の性別内訳は女性329名で(81.2%)、男性74名で(18.3%)、性別無回答2名で(0.5%)である。

ジェンダーチェック調査において、回答者が「はい」と答えている割合が多い質問項目は、割合が高い順から「妻の仕事は、家事に支障を来すべきではない」が74.6%、「妻は夫を立てるべきだ」が71.1%、「学校の名簿は男性が先で女子が後でも問題ない」が58.5%、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育ってほしい」が56.0%、「祭りなどで、力仕事は男子、飾りつけなどは女子の役割」が53.3%、「学校の先生は、男の子は男の子らしく、女の子は女

表9 遼寧師範大学「ジェンダーチェック調査」

-
1. 妻は夫を立てるべきだ
 2. 妻は夫の仕事の疲れを癒すため、家庭にいてほしい
 3. 家事や育児は女性の仕事だと思う
 4. 妻が外出するときは、家事を終わらせてから出かけるべきだ
 5. 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育ってほしい
 6. 妻は夫の意見に反対すべきではない
 7. 学校の先生は、男の子はたくましく、女の子はおしとやかになるように教育すべきだ
 8. 幼稚園の先生は、女性の方が望ましい
 9. 学校の名簿は男子が先で女子が後でも問題ない
 10. サッカーや野球などは男の子のスポーツだ
 11. 祭りなどで、力仕事は男子、飾りつけなどは女子の役割
 12. 男の子が泣いているのを見ると、情けない男の子だと思ってしまう
 13. 子どもたちは将来、性別にあった職業についてほしい
 14. 女性が上司だと、仕事がしにくく思ってしまう
 15. 女性は結婚したら、仕事を辞め、家庭に入るべきだ
 16. 妻の仕事は、家事に支障を来すべきではない
-

の子らしくなるように教育すべきだ」が51.6%と続いている。

逆に回答者が「はい」と答えている割合が少ない質問項目は、割合が低い順から「女性は結婚したら、仕事を辞め、家庭に入るべきだ」が2.7%，「妻は夫の意見に反対すべきではない」が3.5%，「妻は夫の仕事の疲れを癒すため、家庭にいてほしい」が5.4%，「女性が上司だと、仕事がしにくく思ってしまう」が10.1%，「家事や育児は女性の仕事だと思う」が10.4%，「サッカーや野球などは男の子のスポーツだ」が11.9%と続いている。

「女性は結婚したら、仕事を辞め、家庭に入るべきだ」という質問に対して、質問に賛成しているものもみられているが、1割には達していない。また、「妻は夫の仕事の疲れを癒すため、家庭にいてほしい」という質問に対しても、賛成するものは1割に達しておらず、遼寧師範大学の学生は、「女性は家庭を優先すべきである」ということを強く望むものは少ないようである。

家庭に関しては、男女ともジェンダー・イクオリティが進んでいるという傾向がみられているが、「妻は夫を立てるべきだ」，「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育ってほしい」，「学校の先生は、男の子はたくましく、女の子はおしとやかになるように教育すべきだ」，「学校の名簿は男性が先で女子が後でも問題ない」，「祭りなどで、力仕事は男子、飾りつけは女子の役割」や「妻の仕事は、家事に支障を来すべきではない」などといった項目に多くのものが賛成を示しており、社会の目が向けられる場においてはジェンダー意識が現れている。家庭では、ジェンダー・イクオリティの意識をお互いがもつようになってきているのに、社会の場においては伝統的な社会通念の影響を強く受け、男性優先の考え方を無意識のうちに選択てしまっているものが多いといえる。男女問わず、社会の場におけるジェンダー・イクオリティ思考の促進が求められるといえよう。

ジェンダーチェック表の各項目について、男女間の意識差をみるために男女別のクロス集計を行い、それぞれについて χ^2 乗検定を行った。その結果、1%水準で有意差がみられた項目は、①「妻は夫の仕事の疲れを癒すため、家庭にいてほしい」，②「家事や育児は女性の仕事だと思う」，③「妻が外出するときは、家事を終わらせてから出かけるべきだ」，④「妻は夫の意見に反対すべきではない」，⑤「学校の名簿は男子が先で女子が後でも問題ない」，⑥「サッカーや野球などは男の子のスポーツだ」，⑦「祭りなどで、力仕事は男子、飾りつけなどは女

子の役割」、⑧「男の子が泣いているのをみると、情けない男の子だと思ってしまう」、⑨「女性は結婚したら、仕事を辞め、家庭に入るべきだ」の9項目であり、これらの質問項目について肯定しているのは男性であり、有意にその割合が高かった。全体としてみれば、家庭に関する事柄は、ジェンダー・イクオリティ傾向が見られている遼寧師範大学生であるが、若干男性の方が遅れをとっているということがわかる。女性に比べ、男性側の意識改革が必要ということが浮き彫りとなった。

おわりに

先行調査をもとにわが国におけるジェンダーの現状をふまえ、現に大学で学んでいる若年世代がどのようなジェンダー観念にとらわれているのかを探る目的で調査を行った。調査により明らかとなつたのは、若年世代に残るジェンダーの実態であった。

佐賀大学生、留学生、遼寧師範大学生を対象として行ったジェンダー意識調査からは、それぞれの学生たちにジェンダー意識があるということが明らかとなった。その中でも日本人学生は他国の学生に比べ、より強いジェンダーがみられ、わが国のジェンダー解消が急務であることが浮き彫りとなつた。また日本人学生は、男性のみならず、女性自身もジェンダーにとらわれているという調査結果がみられた。近年のわが国におけるジェンダー意識改革は、男性側のジェンダー意識を問題点の中心としてとりあげ、主に男性側のジェンダー意識の改革を主張している傾向が強い。しかし、調査結果からは、女性自身もジェンダー意識が男性同様に現れているところから、ジェンダー・イクオリティの考え方をもつことができるよう、双方の意識改革を図ることの必要性がうかがえる。さらに、わが国の学生は、他の国の学生と比べると、より強いジェンダー意識がみられ、ジェンダー・イクオリティが立ち遅れている。

確かに、わが国において、近年、男女雇用機会均等法の改正、男女共同参画社会基本法などの成立により、ジェンダー・イクオリティ実現のための施策が頻繁に取り組まれている。今後もよりいっそうジェンダー・イクオリティ実現のための施策に取り組む必要があるといえよう。

現在、ほとんどの学生は、子どもの育児に携わっていないが、将来、結婚をし、子どもを産み、子どもを育てていく「子どもの養育者予備軍」といえよう。その若年者たちにジェンダー意識が残っているということは、表2にみられるように、子育てに対する不安を多くの人々が抱えているということ、そして、その子育てに対する不安は特に女性に強く現れており、それについて少なからずジェンダーの影響を受けているということをふまえるならば、今後より一層少子化が進行した社会が到来するということを考えられる。また、仮に若年者たちが将来子どもを産み、子どもを育てていくようになったとしても、ジェンダー意識が強く残ることにより、家族間のジェンダー関係の再生産につながり、子どもの健全育成にとって、良い環境、良い状態とはいえないだろう。調査結果により、学生を含め、若年世代におけるジェンダー意識の早期改善、そして、ジェンダー・イクオリティ意識の浸透が図られるような対策の必要性が浮き彫りにされた。

ただ、本研究において行った学生対象のアンケート調査は、佐賀大学生、留学生、遼寧師範大学生の3領域で行ったのみであり、諸外国の若者の意識の動向をみると、これまでには到らなかった。今後、同様の調査を国内外含めて広い領域で行う必要性があるだろう。

また、ジェンダーを問題の一要因としてとらえ、学生たちのジェンダー意識の実態を把握することにとどまったが、今後ジェンダーが実際にどのように日常生活の諸問題に関わっているのかということについて調査を行う必要性もあるだろう。

謝　　辞

本論文の結びに際し、終始変わらぬ御指導・助言をいただいた佐賀大学文化教育学部の眞田英進先生をはじめ、佐賀大学教育学研究科障害児教育コースの山口剛先生、芳野正昭先生、医学部の田崎孝先生に、心から厚く御礼申し上げます。社会福祉に関する分野、ジェンダーに関する分野においては、佐賀大学文化教育学部の北川慶子先生に様々な御指導、御助言をいただいた。心より感謝の意を申し上げます。さらに、佐賀大学教育学研究科の諸先生方には、講義を通じて様々なことを御教授いただいた。

遼寧師範大学におけるアンケート調査実施にあたって御協力をいただいた遼寧師範大学法学院の于沛霖先生、丁慧先生と管理学院の吳霞先生に、心から厚く御礼申し上げます。また、アンケートの翻訳には、遼寧師範大学大学院生の王林さんと佐賀大学大学院生の劉文祺さんの協力をいただいた。

本研究の執筆にあたって、佐賀大学農学部武田淳先生にさまざまな便宜、御指導・助言をいただき、院生のジュアン・サーリエさんには英文要約の作成で協力いただいた。

最後に本研究の遂行にあたり協力をいただいた全ての関係者各位に、心より感謝申し上げます。

摘　　要

わが国は現在、日常生活において様々な問題を抱えている。その一つとして少子化問題があげられる。少子化の要因として様々なものが考えられるが、その一つにジェンダー意識の差がある。

ジェンダーに関する様々な先行調査から、わが国において人々の生活習慣や意識のなかに、依然としてジェンダーに起因する様々な不平等が残っていることがわかる。家庭においてもジェンダーが残存したままであり、家庭内役割は女性がその多くを担っている。また、ジェンダーが起因となる子育ての負担感を多くの人が感じており、特にそれは女性に強く現れている。その子育ての負担感が影響し、結婚をしても子どもを持とうとしない人が増えているということも先行調査の結果にみられる。このように、女性への過度の子育て負担が、少子化を引き起こす要因の一つであり、ジェンダーはわが国にとって見過ごすことのできない大きな問題といえるだろう。

わが国におけるジェンダーの現状をふまえ、本研究において、若年者のジェンダー意識を明らかにするために、ジェンダー問題の実態把握、解決策を探ることを目的とし、大学生を対象にジェンダー意識調査を行った。対象者として、佐賀大学生、佐賀大学留学生（調査期間2002年9月1日から2002年10月31日）と中国遼寧師範大学生（調査期間2003年4月1日から2003年4月29日）を選定した。

調査の結果、職業や進学については、どの学生も程度の違いはあるが男女差別が残っていると回答し、ジェンダーによる不平等を多くの学生が感じていることがわかった。

家庭に目を向けてみると、留学生、遼寧師範大学生は、育児や介護などの役割分担意識が進んでおり、家庭面においてジェンダー・イクオリティ意識が浸透していることがわかった。その一方で、佐賀大学生は育児や介護は妻が担うものであるという意識をもっているものが多数みられ、ジェンダー・イクオリティ意識が立ち遅れているといえる。

また、若年者たちの間にジェンダーによる問題はいまだ残っており、特に家庭内役割におけ

るジェンダー意識は、他国の学生に比べ、佐賀大学生により強く現れていた。

現在、ほとんどの学生は、子どもの育児に携わっていないが、将来、結婚をし、子どもを産み、子どもを育てていく「子どもの養育者予備軍」である。その学生たちにジェンダー意識があるということは、少子化問題の進展、家族間のジェンダー関係の再生産につながり、子どもの健全育成にとって、良い環境、良い状態とはいえないだろう。学生を含め、若年世代におけるジェンダー意識の早期改善、そして、ジェンダー・イクオリティ意識の浸透が図られるような対策の必要性が浮き彫りにされた。

参考・引用文献

1. 杉本貴代江 (2004). フェミニスト福祉政策. ミネルヴァ書房.
2. I. Ivan (編) (玉野井芳郎訳) (1985). ジェンダー. 岩波書店. 2.
3. 井上輝子他 (2002). 女性学辞典. 岩波書店. 163.
4. 平井信義 (1974). 育児学. 光生館.
5. 今村栄一 (2001). 現代育児学第13版. 医歯薬出版株式会社.
6. 鶴原常雄他 (1996). 育児学. 金芳堂.
7. 大久保満彦 (1975). 児童学. 学文社.
8. 上野千鶴子 (1998). ナショナリズムとジェンダー. 青土社.
9. 上野千鶴子 (1997). キャンパス性差別事情：トップ・ザ・アカハラ. 三省堂.
10. 江原由美子 (2001). ジェンダー秩序. 勤草書房.
11. 江原由美子 (1999). ジェンダーの社会学・女と男の視点からみる現代社会. 放送大学教育振興会.
12. 江原由美子 (2000). フェミニズムのパラドックス 定着による拡散. 勤草書房. 38.
13. 江原由美子 (1989). ジェンダーの社会学・女たち／男たちの世界. 新曜社.
14. 鎌田とし子 (1987). 転機に立つ女性労働. 学文社.
15. 岩男寿美子・加藤千恵 (編) (1997). 女性学キーワード. 有斐閣.
16. 大日向雅美 (1988). 母性の研究. 川島書店.
17. 井上輝子・江原由美子 (編) (1999). 女性のデータブック 第3版. 有斐閣.
18. 犬伏由子他 (2000). 女性学キーナンバー. 有斐閣選書.
19. 矢澤澄子 (1997). 女性問題キーワード111. ドメス出版. 17.
20. J. Money & P. Tucker (1979) (朝山新一他 訳). 性の署名. 人文書院. 109.
21. 内閣府 (編) (2004). 平成16年版 男女共同参画白書. 財務省印刷局.
22. 女性学研究会 (編) (1990). 女性学研究第1号 ジェンダーと性差別. 勤草書房.
23. B. Hedman et. al. (伊藤陽一他訳) (1998). 女性と男性の統計論－変革の道具としてのジェンダー統計－. 桦出版社.
24. 総務省青少年対策本部 (編) (1996). 子供と家族に関する国際比較調査報告書. 大蔵省印刷局.
25. 日本女性学会学会誌編集委員会 (編) (1996). 女性学 vol. 4. 新水社.
26. 福祉士養成講座編集委員会(編) (2003). 児童福祉論 第2版. 中央法規.
27. 日本家政学会 (編) (1991). 子どもの発達と保育・教育. 朝倉書店.
28. 許斐有他 (編) (2002). 子どもの権利と社会的子育て－社会的子育てシステムとしての児童福祉－. 信山社出版.
29. 北川慶子 (2003). 虚弱高齢者の介護環境の評価基準と要介護高齢者・介護者のQOLに関する研究
30. 佐賀大学調査研究グループ GER (2003). アジアの女性とグローバリゼーション. 佐賀県立女性センター アバンセ.
31. 鈴木陽子 (監修) (2001). 教育のバリアフリー. 八千代出版.

参考資料

1. 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ <http://www.ipss.go.jp/>
2. 総務省統計局 平成12(2000)年国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm>
3. ジェンダーチェック表～あなたの心の中の思い込みは…
<http://www.pref.iwate.jp/~hp0313/danjyo/partnership/6.html>